

—商店街から始める事前復興—

1 計画の背景

1.1 基本情報

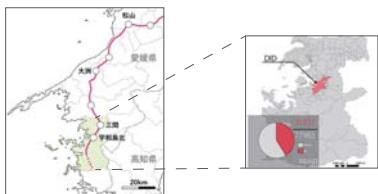


図 1_1 南予地域における宇和島市

図 1_2 宇和島市 DID
※DID とは、国統計区域内人口密度が4,000人/km²以上の大字・町名が集めて構成して人口が5,000人以上となる地区のこと

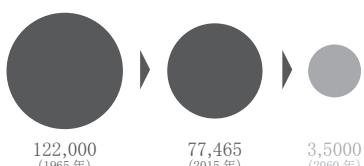


図 1_3 宇和島市の人口の変遷

1.2 現状

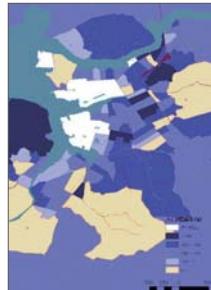


図 1_4 は2000年から2015年までの間の人口の増減率を表したものである。青は減少、赤は増加をそれぞれ表している。この図から分かるように、中心部であっても基本的に減少傾向となっている。その一方で既存市街地の周辺部、特に南部では人口が増加している場所が見られ、人口分布が拡散傾向にあることが分かる。

図 1_4 人口増減



2 地域の読み解き

2.1 埋め立ての歴史

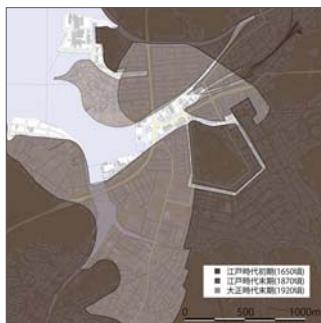


図 2_1 江戸時代以来の埋め立ての変遷

図 3_1 から宇和島市街地は埋め立てによって形成されてきたことがわかる。城の西側の歴史は浅く、城の東側では、武家屋敷や町人街など歴史的背景が現代の町割りにも残っている。また、須賀川の付け替えと同時期に堀や内港は全て埋め立てられており、現在の市街地では少し内陸に入ると海を感じられない街区も多い。

2.2 施設配置の変遷

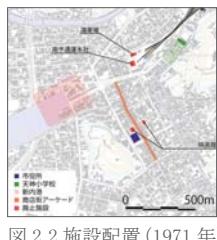


図 2_2 施設配置(1971年)

1971年当時の施設配置(図2.2)からは、駅と新内港との距離が近く、漁港場や通運本社があるように、南予地域における交通結節点としての機能を有していたことが確認できる。また、映画館や百貨店などの娯楽施設が点在し、旅館も多く営業しており、商店街周辺地区が賑わっていたことがうかがえる。



図 2_3 施設配置(2018年)

現在(図2.3)では、宇和島高速道路の開通に伴い、埋め立てが進むとともに、道の駅の開設や市役所移転、さらには天神小学校の移転により、海側や高台へと機能分布が拡散する傾向にある。また、市役所跡地に南予文化会館があるほか、通運本社の跡地には学習交流センターの建設が予定されている。

2.4 避難計画

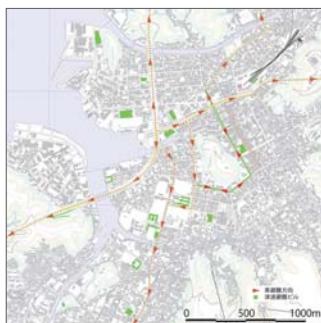


図 2_5 現状の自動車避難

市外からの来街者や、沿岸部で車に依存した生活を送る住民は、災害時に自動車での避難を行う可能性が高いため、自動車避難の想定も必要になる。

図 2.5 では、現状で想定される幹線道路網における自動車避難の動線を示した。城東部を除いて、避難時の自動車動線は一方向に限定可能であることがわかる。

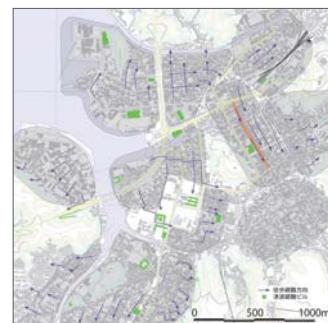


図 2_6 現状の歩行者避難

発災時の歩行者避難動線を具体的に確認し、各地区的歩行者の避難動線の特徴を示した。(図 2.6) 沿岸部や山際の地域では避難の方向はわかりやすい。他、商店街周辺や城南部の地区についても、城に平行な軸線での避難が重要となることがわかる。一方、城西部や市役所の北側のエリアでは避難の方向が定まらない上、長距離避難が必要になる。

1.3 事前復興計画の目標

計画策定の流れ

地域の読み解き

日常的な中心性を踏まえ、「まち復興する地区」を設定

ポテンシャルを活かして市街地全体の中での機能の強化

計画の狙い

計画が進行する各段階において、日常的な居住性・利便性と災害時の防災性を向上させる

2.3 津波浸水予測



図 2_4 宇和島市市街地の浸水域

南海トラフ巨大地震による最悪の想定での浸水予測では、市街地の半分以上の場所が浸水し、海側の地域では高いところで5mほどの浸水が予測されている。

そのため、新たに建物を建てる場合や機能配置を考える際、浸水深を踏まえた設計や用途の検討が必要になる。避難計画による人命救助も最優先事項の一つと言える。

2.5 計画の手がかり

以上より三つの「計画の手がかり」が得られる、それぞれに対して「3 計画」の項目で対応する。

1. 城下町としての歴史、港町としての海を感じにいき街並み (2.1,2.2)

→3.2A,3.2B

2. 災害強度の高い商店街周辺地区の密度低下の傾向 (2.2,2.3)

→3.2B,3.3

3. 複雑化した避難経路 (2.4)

→3.2A,3.3

3 計画

3.1 方針



図 3_1 商店街周辺地区の設定

現在、市街地全体において人口や諸機能の拡散と低密度化が進みつつあります。このような状況下で災害が起こると復興が進みにくくなる恐れがある。そのため、日常的な中心性を持ち得る地区を選定し、中心性を高めながら灾害への備えを強化することが本計画の狙いである。その上で、江戸期からの市街地であり生活の中心であった商店街とその周辺地区がそのようなポテンシャルを有すると考えられ、本計画での対象地として設定する。

3.2 都市構造のアプローチ

A. 国道 56 号線の改善

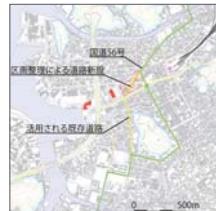


図 3_2 道路計画の概要



図 3_3 避難経路の改善

現在、比較的交通量の多い国道 56 号線が商店街周辺地区と城山の間を通っており、両者の分断要因となっています。また、特に城山の周辺部分において国道が屈曲の多いルートとなっています。そこで、図に示す短い区間でのみ道路を新規に建設することで城山西側の既存道路を活かしながら、上記の課題を解決することが狙いであります。

B. 施設移転



図 3_4 現状の施設配置



図 3_5 移転計画の概要

かつて商店街沿道、現在の公会堂に位置していた市役所は図に示す場所へと移転した。また、市街地内での主要な集客施設である道の駅は海側に立地しており、自動車の利便性は高いものの既存の市街地からは高速道路によって分断された形となっています。このように、市街地内に立地している施設であってもその立地形態は必ずしも使いやすくないことが分かる。

本計画では、対象とする商店街周辺地区へ諸機能・施設を集約することを目指す。これによって当該地区的中心性が高まり日常生活における利便性が増すだけでなく、被災後にまず当該地区に注力することで迅速な復興が可能となる。

例えば道の駅を移転した場合、道の駅来訪者が近接する商店街を経由して城を訪れることが期待できる。

3.3 人の暮らしと活動のアプローチ

3.3.1 商店街について

1970 年ごろ完成したアーケードが中央にかかる。歴史的には江戸時代からの町割りや城との近接性を特徴として挙げることができる。駅からのアクセスは良好で市の計画している複合施設が端部に立地している。また、浸水域と非浸水域の境目に存在している。

3.3.2 現在の傾向

空き地や空き店舗、未利用の上層階の発生が傾向としてあげられる。また、高齢者施設など商店以外の機能が入ってきていることも注目に値する。

3.3.3 設計の方針

以上を踏まえ、商業だけでなく住宅などの機能も増やしながら暮らしの場として再構築し、防災面の備えも強化することを設計の方針とする。

